

令和6年度進捗管理シート総括表

資料7

基本理念 と3つの 理想像	施策	推進方策	構成事業	成果目標	達成状況	○達成	×未達	— 令和6年度で目標設定していない・過年度で達成したもの	達成 項目数
						内容・未達のものは【今後の対応】			
安心 安全 未来へ つなぐ 信頼ある 大牟田の 水道 【安全】 いつでも 安全に飲める 水道 【強靭】 どんなとき でも安心して 使える 水道 【持続】 いつまでも 信頼される 水道	1 安心で 安心で できる水 の供給	① 原水から給水栓までの水質検査の継続	1) 水安全計画の確認・検証	(1) 水安全計画の検証を毎年実施	○	水安全計画に基づき、問題なく水道水を供給しています。			4項目中 ○達成 3 ×未達 1
			2) 水質検査計画に基づく水質の管理	(2) 水質基準不適合率0%	○	水質検査計画に基づく検査を実施した結果、水質基準不適合率0%であることを確認し、ホームページ等で公表を行いました。			
		② 給水装置の適正な管理	1) 鉛製給水管の解消 (広報・計画策定・敷設替え)	(3) H30までに鉛製給水管布設計画策定	—	R3年度 鉛製給水管布設計画策定済み			
			2) 水道一元化に伴う給水装置の付替え	(4) H30で水道一元化に伴う給水装置の付替えの完了	—	H29年度 すべての付替え完了			
		③ 貯水槽水道の適切な管理・指導 (広報啓発)	1) 貯水槽水道の適切な管理・指導 (広報啓発)	(5) 簡易専用水道の管理状況検査受検率の概ね100%の維持	○	受験率97.8% (132/135件)、廃止されているものの廃止届がなされていない施設を除く受験率は100% ※全国平均 (R4年度) 78.0%以上を維持			4項目中 ○達成 3 ×未達 1
				(6) 小規模貯水槽水道の管理状況検査受検率の向上	×	受験率1.3% (10/803件)、前年度受験率1.2%と同程度となり、法的規制がある簡易専用水道と比較すると著しく低い状況 ※全国平均 (R4年度) 3.5%と同様に低い状況 【今後の対応】小規模超水槽水道の衛生管理の向上につながる取組みについて検討します。			
		2 災害に 強い ライフ ラインの 確保	① 再構築事業計画の推進	1) 老朽管更新事業の計画的な実施	(1) H28～R7で22.8km、年平均2.3kmの老朽管更新の実施 ※令和7年度の管路経年化率を29.6%に抑える。	○	R6年度計画3.0km[累計18.1km]・進捗率13.9%に対して、実績2.2km[累計20.5km]・進捗率15.7%となり、累計では達成となりました。		6項目中 ○達成 3 ×未達 3
				2) 配水ブロック化	(2) H31～R7の7年間で3配水ブロック構築	×	未実施区域である甘木配水区の管路が新しいこと、基幹管路耐震化を優先したことにより未実施 【今後の対応】配水ブロック化計画の検討を行い、ブロック化に必要な管路の整備による、効率的かつ経済的に配水ブロックの構築を進めます。		
				3) 水需要に応じた管路口径の設定	(3) H28～R7で7.6kmのダウンサイ징実施	○	管路更新箇所の水量及び水圧、消防水利を検討し、0.3km[累計6.63km]・進捗率87.24% (6.63km/7.6km) のダウンサイ징を行いました。		
		② 水道施設の耐震化の推進	1) 延命配水池の耐震化	(4) H29～R3で延命配水池の耐震化を実施	—	R5年度 延命配水池耐震化完了			6項目中 ○達成 3 ×未達 3
			2) 緊急遮断弁の整備	(5) H29～R3で甘木・延命・四箇配水池に緊急遮断弁を設置	×	H30年度に甘木配水池設置完了、R4年度に延命配水池設置完了 【今後の対応】四箇所配水池緊急遮断弁の設置については、配水池の有効容量に対する使用率が低いことから、運用方法や遮断弁の設置方法などの検討が必要なため、事業期間をR8年度以降へ延期することとしました。			
			③ 配水設備(電気・機械設備)の更新	1) 電気・機械設備の更新	(6) H28～R7で29設備の更新を実施	×	R6年度計画2設備[累計28設備]・進捗率97%に対して、実績6設備[累計25設備]・進捗率86%となり、累計では未達となりました。 【今後の対応】設備の重要度や老朽度を的確に把握し、更新計画を適宜確認し、昨今の原材料や人件費等の高騰を踏まえ、経済的かつ効率的な事業に取り組みます。		
		④ 危機管理体制の強化	1) 危機管理マニュアルの策定	—	—	H28年度 危機管理マニュアル策定済み			6項目中 ○達成 3 ×未達 3
			2) 伝達・参集訓練の定期的な実施	(7) 年1回の伝達・参集訓練の実施	○	市災害対策本部設置運営訓練、局独自の応急給水訓練、寒候期前の減圧弁点検並びに操作訓練を行いました。			
			3) 関係機関との連携	—	—	県南地域の水道事業体や本市下水道施設の包括的維持管理業務受託者等と災害等応援協定を結び、災害時の協力体制を確保しています。			
			4) 業務継続計画(BCP)の策定	—	—	H28年度 業務継続計画(BCP)策定済み			
	3 持続した 給水(体制) 確保	① 水需要に応じた水運用の見直し	1) 水需要に応じた水運用の見直し	—	—	給水原価が有利なありあけ浄水場を有効活用できるような水運用に努めています。			4項目中 ○達成 3 ×未達 1
			1) 有効率の向上に向けた漏水調査	(1) 有効率95.0%以上の確保	×	有効率89.11% 【今後の対応】市内全戸を対象に年間一巡以上の漏水調査を着実に行い、漏水箇所の早期発見と迅速な配給水管の修理対応を実施することにより、更なる漏水量の抑制を図り、成果目標である95.0%の確保を目指します。			
		② 効率的な施設管理	2) 情報通信技術(ICT)を活用した管網管理の検討	—	—	R4年度 水道管理マッピングシステム導入済み			
			1) 健全な収支バランスの確保	(2) 経常収支比率100%以上の維持	○	経常収支比率108.5%、前年度比3.5ポイントの低下となるが、目標の100%以上を維持しています。 ※要因としては、減価償却費や人件費等の増加による費用総額の増加、人口減少による給水収益の減少に伴う収入総額の減少によるもの			
		③ 経営基盤の強化	2) 企業債残高の抑制	—	—				
			1) 技術の継承	(3) H30までに官民連携の実施	○	水道料金に関するもの以外も含める委託業務内容にR4年度から拡大した水道料金等関連業務委託について、引き続き6年度も実施しています。			
		④ 技術基盤の強化	2) 民間の経営手法の活用検討	—	—				
			1) 労働生産性の向上	(4) 職員一人当たりの給水収益や配水量の改善	—	職員一人当たりの給水収益62,455千円、前年度比1.5ポイント、913千円の増加となりました。 ※要因としては、中途退職等の職員数減少によるもの			
			2) 人材配置の適正化		—				
		⑤ 組織体制の適正化	3) 人材育成と技術の継承	—	—	福岡県水道広域化推進プランにより開催される圏域別水道広域化検討会議に参加し、現状と課題の情報共有と意見交換を行いました。 また、熊本県荒尾市との共同施設であるありあけ浄水場の維持管理業務委託(～令和8年度)の次期維持管理業務委託に向けた準備を、これまでの経験を踏まながら両市共同で行っています。			
			1) 発展的広域化の推進	—	—				
	4 市民と のコ ミュニ ケー ションの充実	① 市民サービスの向上	1) 水道事業に対する市民の信頼の確保	—	—	水道週間等にあわせた広報啓発事業、水道水の安全性に関する広報の実施、広報おおむた・公式LINE・FMたんによる冬季の水道管の防寒対策についての周知を行い、市民の信頼確保に取り組みました。			2項目中 ○達成 0 ×未達 2
			2) 利便性向上の取り組みの実施	(1) 利便性の向上	×	水道料金支払い方法のうち口座振替による収納割合75.93%、前年度比0.17ポイントの微減となったものの、令和7年度からのスマートフォン決済アプリでの水道料金等の支払い方法の拡充を決定し、運用開始に向けての準備を行いました。 【今後の対応】利用者ニーズが高いスマートフォンによるキャッシュレス決済導入の十分な周知を図ります。			
		② 市民との連携	1) 積極的な情報発信と共有による水道事業の見える化(情報発信)	(2) 安心して水道水を使っている市民の割合の前年度比増加	—	まちづくり市民アンケートによる安心して水道水を使っている市民の割合は、目標値の56.0%を大きく上回る84.1%となりましたが、前年度比3.9ポイントの減少となりました。 【今後の対応】安心して水道水を使っている市民割合をさらに高めるため、水質検査結果に戻づく安全性の周知や経営状況等の情報発信を引き続き行うとともに、様々な方法を用い、市民からの信頼を得ることが重要です。			
			2) 水道事業に関する市民意見聴取の機会の拡大(市民意見聴取・広報啓発)		×				